

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月 1日
至 昭和57年3月31日
自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日

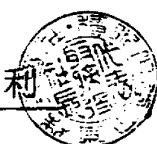
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月28日 提出

会社名 積水化学工業株式会社

英訳名 Sekisui Chemical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 沼 基 利



本店の所在の場所 大阪市北区西天満2丁目4番4号

電話番号 06(365) 2111番

連絡者 取締役 今 田 良 彦

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門3丁目4番7号

電話番号 03(434) 9025番

連絡者 東京総務部長 井 手 元 治

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。

以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、昭和56年度（自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、昭和

57年度（自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成した。

また、本報告書の金額表示は、昭和56年度では百万円未満の端数を四捨五入して記載しているが、昭和57年度では百万円未満の端数を切り捨てて記載している。

2. 昭和57年度（自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2

に基づき公認会計士堀山正勝、公認会計士中嶋 修、公認会計士小原繁蔵3氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

積 水 化 学 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 藤 沼 基 利 殿

作 成 日 昭和 58 年 7 月 25 日

事務所所在地 大阪市北区堂島 1 丁目 2 番 10 号

事 務 所 名 公認会計士堂島共同事務所

公 認 会 計 士

堀 山 正 勝 

公 認 会 計 士

中 嶋 修 

事務所所在地 東京都台東区上野 5 丁目 17 番 2 号

事 務 所 名 小原公認会計士事務所

公 認 会 計 士

小 原 繁 藏 

私たちは、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている積水化学工業株式会社の昭和 57 年 4 月 1 日から昭和 58 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結会計方針に関する事項 4. の (3) の ④ に述べてあるとおり、親会社の退職給与引当金の会計処理を変更したことを除いては、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が、積水化学工業株式会社及び連結子会社の昭和 58 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和56年度		科 目	昭和57年度	
	昭和57年3月31日現在	比 率		昭和58年3月31日現在	比 率
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	56,987		1. 現金及び預金	53,604	
2. 受取手形※1	28,614		2. 受取手形※2	25,933	
3. 売掛金	29,910		3. 売掛金	28,730	
4. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	10,445		4. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※2	12,079	
5. 有価証券	23,418		5. 有価証券	23,273	
6. 製品	18,033		6. 製品	18,272	
7. 販売用土地	13,303		7. 販売用土地	17,311	
8. その他のたな卸資産	25,732		8. その他のたな卸資産	17,222	
9. 前渡金	3,703		9. 前渡金	3,410	
10. 前払費用	1,000		10. 前払費用	1,009	
11. その他の流動資産	10,020		11. その他の流動資産	9,931	
12. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	3,836		12. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	2,859	
13. 貸倒引当金	△ 1,017		13. 貸倒引当金	△ 1,092	
流動資産合計	223,984	70.1	流動資産合計	212,550	67.8
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1. 建物及び構築物	16,027		1. 建物及び構築物	16,699	
2. 機械装置	17,405		2. 機械装置	20,303	
3. 土地	8,814		3. 土地	9,723	
4. 建設仮勘定	3,961		4. 建設仮勘定	3,289	
5. その他の有形固定資産	3,905		5. その他の有形固定資産	4,479	
(有形固定資産合計) ※2	(50,112)	(15.7)	(有形固定資産合計) ※1	(54,496)	(17.4)
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 工業所有権その他の 無形固定資産	368		1. 工業所有権その他の 無形固定資産	431	
(無形固定資産合計)	(368)	(0.1)	(無形固定資産合計)	(431)	(0.1)
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	992		1. 投資有価証券	960	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	22,693		2. 非連結子会社及び 関連会社株式	22,575	
3. 長期貸付金	10,409		3. 長期貸付金	11,738	
4. 長期前払費用	418		4. 長期前払費用	357	
5. その他の投資その他の資産	9,974		5. その他の投資その他の資産	10,162	
6. 貸倒引当金	△ 145		6. 貸倒引当金	△ 174	
(投資その他の資産合計)	(44,341)	(13.9)	(投資その他の資産合計)	(45,622)	(14.6)
固定資産合計	94,821	29.7	固定資産合計	100,549	32.1
III 連結調整勘定	493	0.2	III 連結調整勘定	344	0.1
資産合計	319,298	100.0	資産合計	313,444	100.0

(単位 百万円)

年 度 科 目	昭 和 5 6 年 度		年 度 科 目	昭 和 5 7 年 度	
	昭和 57 年 3 月 31 日現在	比 率		昭和 58 年 3 月 31 日現在	比 率
(負 債 の 部)		%	(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形	60,642		1. 支 払 手 形	68,729	
2. 買 掛 金	18,985		2. 買 掛 金	19,032	
3. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	9,692		3. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	9,651	
4. 短 期 借 入 金	74,974		4. 短 期 借 入 金	68,325	
5. 1年以内に償還予定の社債	7,090				
6. 未 払 費 用	5,667		5. 未 払 費 用	6,204	
7. 非連結子会社及び関連会社に 対する未払費用	2,680		6. 非連結子会社及び関連会社に 対する未払費用	3,495	
8. 事 業 税 等 引 当 金	363		7. 事 業 税 等 引 当 金	889	
9. 賞 与 引 当 金	3,251		8. 賞 与 引 当 金	3,490	
10. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	271		9. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	302	
11. 法 人 税 等 引 当 金	607		10. 法 人 税 等 引 当 金	2,572	
			11. 国 際 科 学 技 術 博 覧 会 出 展 引 当 金	14	
12. その他の流動負債	21,366		12. その他の流動負債	20,054	
13. 非連結子会社及び関連会社に 対するその他の流動負債	1,360		13. 非連結子会社及び関連会社に 対するその他の流動負債	1,483	
流 動 負 債 合 計	206,948	64.8	流 動 負 債 合 計	204,250	65.2
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
1. 転 換 社 債	19,511		1. 転 換 社 債	18,464	
2. 長 期 借 入 金	36,607		2. 長 期 借 入 金	34,407	
3. 退 職 給 与 引 当 金	10,767		3. 退 職 給 与 引 当 金	10,601	
4. その他の固定負債	199		4. その他の固定負債	209	
固 定 負 債 合 計	67,084	21.0	固 定 負 債 合 計	63,683	20.3
III 為 替 換 算 調 整	248	0.1	III 為 替 換 算 調 整	259	0.1
IV 少 数 株 主 持 分	337	0.1	IV 少 数 株 主 持 分	309	0.1
負 債 合 計	274,617	86.0	負 債 合 計	268,502	85.7
(資 本 の 部)			(資 本 の 部)		
I 資 本 金	14,376	4.5	I 資 本 金	14,605	4.7
II 資 本 準 備 金	16,276	5.1	II 資 本 準 備 金	17,329	5.5
III 利 益 準 備 金	1,459	0.5	III 利 益 準 備 金	1,674	0.5
IV その他の剰余金	12,570	3.9	IV その他の剰余金	11,334	3.6
				44,944	14.3
			V 自 己 株 式	△ 2	—
資 本 合 計	44,681	14.0	資 本 合 計	44,942	14.3
負 債 資 本 合 計	319,298	100.0	負 債 資 本 合 計	313,444	100.0

(注)

昭和 56 年度 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)

- ※ 1. このほか受取手形 (非連結子会社及び関連会社受取手形を含む) 割引高 14,521 百万円
受取手形裏書譲渡高 1,722
- ※ 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金の合計額は 57,886 百万円である。

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

年 度 科 目		昭 和 5 6 年 度		年 度 科 目		昭 和 5 7 年 度	
		(自 昭和 56 年 4 月 1 日) 至 昭和 57 年 3 月 31 日)	比 率			(自 昭和 57 年 4 月 1 日) 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	比 率
I 売 上 高		340,654	100.0%	I 売 上 高		351,576	100.0%
II 売 上 原 価		268,071	78.7	II 売 上 原 価		269,759	76.7
売上総利益		72,583	21.3	売上総利益		81,817	23.3
III 販売費及び一般管理費 ※		65,267	19.2	III 販売費及び一般管理費 ※		71,397	20.3
営業利益		7,316	2.1	営業利益		10,419	3.0
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	3,906			1. 受取利息及び割引料	3,693		
2. 有価証券利息	448			2. 有価証券利息	427		
3. 受取配当金	1,380			3. 受取配当金	1,632		
4. 有価証券売却益	3,200			4. 有価証券売却益	1,358		
5. 雑収入	2,580	11,514	3.4	5. 雑収入	2,465	9,578	2.7
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	11,434			1. 支払利息及び割引料	9,849		
2. 雑支出	4,724	16,158	4.7	2. 雑支出	3,798	13,648	3.9
経常利益		2,672	0.8	経常利益		6,349	1.8
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	2,074			1. 固定資産売却益	66		
2. 有価証券売却益	7			2. 退職給与引当金戻入	567	633	0.2
		2,081	0.6				
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 固定資産売却及び除却損	474			1. 固定資産売却及び除却損	373		
2. 有価証券評価損	694			2. 有価証券売却損	12		
3. 貸倒損失	731	1,899	0.6	3. 有価証券評価損	800		
				4. 貸倒損失	711	1,897	0.5
税金等調整前当期純利益		2,854	0.8	税金等調整前当期純利益		5,086	1.5
法人税及び住民税額		1,763	0.5	法人税及び住民税額		3,774	1.1
少数株主損益		△ 160	—	少数株主損益		△ 20	—
連結調整勘定当期償却額		146	—	連結調整勘定当期償却額		155	0.1
当期純利益		1,105	0.3	当期純利益		1,177	0.3
VIII その他の剰余金期首残高		12,643		VIII その他の剰余金期首残高		12,570	
IX その他の剰余金減少高				IX その他の剰余金減少高			
1. 利益準備金繰入額	98			1. 利益準備金繰入額	215		
2. 配当金	975			2. 配当金	2,156		
3. 役員賞与	73			3. 役員賞与	23		
4. 当年度連結子会社増加による 期首剰余金修正高	90	1,236				2,394	
X 為替換算調整(加算)		58		X 為替換算調整(減算)		19	
XI その他の剰余金期末残高		12,570		XI その他の剰余金期末残高		11,334	

(注)

昭和 56 年度 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)

※ このうち販売費に属する費用は、おおよそ 61% である。
また、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

運賃荷造費保管料	10,145 百万円
販売促進費	4,716
貸倒引当金繰入額	197
従業員給料手当及び賞与	19,046
退職給与引当金繰入額	1,073
減価償却費	1,414
事業税引当額	427

連結会計方針に関する事項

昭和 56 年 度 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)	昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社の数 33 社 非連結子会社の数 73 社 ② 主要な連結子会社及び非連結子会社名 有価証券報告書の第 6「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略する。 ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 73 社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の 10% 以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。 2. 持分法の適用に関する事項 連結財務諸表規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社（73 社）及び関連会社（積水ハウス株式会社他、計 54 社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち Voltek, Inc. 及び Esilon Thermoplastics, Inc. の決算日は、12 月 31 日である。連結財務諸表の作成に当っては、12 月 31 日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。 4. 会計処理基準に関する事項 イ. 重要な資産の評価基準 有 価 証 券……主として低価法により評価している。 た な 卸 資 産……主として平均法に基づく原価法により評価している。 ロ. 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法を採用しているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 ハ. 重要な負債性引当金の計上基準 事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 賞 与 引 当 金……当社は期末直前支給額を基準として計上しているが、多くの連結子会社は税法基準を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社の数 33 社 非連結子会社の数 56 社 (2) 主要な連結子会社及び非連結子会社名 同 左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 56 社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の 10% 以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。 2. 持分法の適用に関する事項 連結財務諸表規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社（56 社）及び関連会社（積水ハウス株式会社他、計 52 社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有 価 証 券……主として移動平均法に基づく低価法により評価している。 ② た な 卸 資 産……主として平均法に基づく原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有 形 固 定 資 産……主として定率法を採用しているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸 倒 引 当 金……主として法人税法に定める限度額（法定繰入率による）のほか、特定債権の取立不能見込額を計上している。 ② 事業税等引当金……地方税法による事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 ③ 賞 与 引 当 金……親会社は期末直前支給額を基準として計上しているが、多くの連結子会社は税法基準を採用している。

昭 和 5 6 年 度 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)	昭 和 5 7 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)
退職給与引当金……当社は期末要支給額に対する現価額を計上しているが、多くの連結子会社は税法基準を採用しており、そのうち2社は残高基準について税法の定める経過措置を適用している。なお、当社及び連結子会社9社は調整年金制度を一部採用している。 二. 外貨建資産又は負債の換算基準 外国通貨及び短期金銭債権債務(特約のあるものを除く)は決算時の為替相場により、また、長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっているが、段階法によった場合と大差ない場合には最終の株式取得日を基準とする一括法を適用している。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としている。連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。	④ 退職給与引当金…イ. 親会社は従業員分については、自己都合による期末退職給与要支給額(調整年金分を除く)に対する一定率(40%)を、また、役員分については内規に基づき計算された金額の50%を計上しているが、多くの連結子会社は税法基準を採用しており、そのうち1社は残高基準について税法の定める経過措置を適用している。なお、親会社及び連結子会社9社は調整年金制度を一部採用している。 ロ. 従来、親会社は従業員分については期末要支給額に対する現価額を計上し、役員退職慰労金については支出時の費用としていたが、定年延長の確定、役員退職慰労金支給規則(内規)の改訂整備等により、退職給与引当金全般について見直した結果、費用の期間配分をより適正化するため、当期より上記イの方法に変更した。 また、変更後の親会社の残高基準の過年度超過額1,701百万円は当期より3年間にわたり均等額を取り崩すことにしている。 この結果、従来の方式によった場合に比し、当期の税金等調整前当期純利益は901百万円増加した。 ⑤ 法人税等引当金……法人税法及び地方税法による法人税及び住民税の納付見込額を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左

昭和 56 年 度 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)	昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会、昭和 54 年 6 月 26 日公表)に定める修正属性法によっている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用していない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和 56 年 度 (昭和 57 年 3 月 31 日 現在)	昭和 57 年 度 (昭和 58 年 3 月 31 日 現在)
	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は 64,895 百万円である。 ※ 2. このほか受取手形(非連結子会社及び関連会社受取手形を含む)割引高 16,063 百万円 受取手形裏書譲渡高 530

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

昭和 56 年 度 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)	昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)												
	※ このうち販売費に属する費用は、おおよそ 61% である。また、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td><td>10,454 百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td><td>20,778</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,432</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>235</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>1,293</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>926</td></tr> </table>	運賃荷造費保管料	10,454 百万円	従業員給料手当及び賞与	20,778	減価償却費	1,432	貸倒引当金繰入額	235	退職給与引当金繰入額	1,293	事業税引当額	926
運賃荷造費保管料	10,454 百万円												
従業員給料手当及び賞与	20,778												
減価償却費	1,432												
貸倒引当金繰入額	235												
退職給与引当金繰入額	1,293												
事業税引当額	926												

(1 株 当 た り 情 報)

昭 和 5 6 年 度	昭 和 5 7 年 度
	1 株 当 た り 純 資 産 153 円 85 銭
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 4 円 8 銭